

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	母子及び父子並びに寡婦福祉資金に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

愛媛県は、母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

愛媛県知事

公表日

令和6年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還管理
②事務の概要	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的として、修学資金をはじめとした12種類の資金を無利子または低金利で貸付を行う制度である。 具体的には、以下のとおり特定個人情報を取り扱う。(中核市を除く) ①貸付金に係る申請の際に、申請者より個人番号の提供を受ける。 ②提供された個人番号に基づき、中間サーバーを介して、情報提供ネットワークにより貸付金の承認要件の審査に必要な情報を取得する。 ③取得した情報により申請内容を審査し、審査結果に基づき貸付を行う。 ④貸付、償還関係情報の変更内容を、中間サーバーに保存する。
③システムの名称	愛媛県母子父子寡婦福祉資金貸付システム、中間サーバー、団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
貸付情報ファイル、償還情報ファイル、名寄せファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第一 項番43 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第34条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(提供) ・番号法第19条第8号 別表第二 26、30、87の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第19条第1号ト・同条第2～5号、第44条第1号ト・同条第2～5号 ※別表第二 30の項に係る主務省令は未制定 (照会) ・番号法第19条第8号 別表第二 63の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第34条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子育て支援課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	<p>【本庁総合窓口】 企画振興部政策企画局広報広聴課 〒790-8570 愛媛県松山市一番町4丁目4番地2 089-912-2244</p> <p>【地方機関総合窓口】 四国中央土木事務所用地管理課 〒799-0404 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号 0896-24-4455</p> <p>東予地方局総務県民課 〒793-0042 愛媛県西条市喜多川796の1 0897-56-1300</p> <p>東予地方局農業振興課(西条第二庁舎) 〒791-0508 愛媛県西条市丹原町池田1611 0898-68-7322</p> <p>東予地方局今治支局総務県民室 〒794-8502 愛媛県今治市旭町1丁目4の9 0898-23-2500</p> <p>中予地方局総務県民課 〒790-8502 愛媛県松山市北持田町132 089-941-1111</p> <p>久万高原土木事務所用地管理課 〒791-1201 愛媛県上浮穴郡久万高原町久万571の1 0892-21-1210</p> <p>大洲土木事務所事業管理課 〒795-8504 愛媛県大洲市田口甲425の1 0893-24-5121</p> <p>南予地方局八幡浜支局総務県民室 〒796-0048 愛媛県八幡浜市北浜1丁目3番37号 0894-22-4111</p> <p>西予土木事務所用地管理課 〒797-0015 愛媛県西予市宇和町卯之町5丁目175番地3 0894-62-1331</p> <p>南予地方局総務県民課 〒798-8511 愛媛県宇和島市天神町7番1号 0895-22-5211</p> <p>愛南土木事務所用地管理課 〒798-4194 愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2420番地 0895-72-1145</p>
-----	---

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	<p>〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2 愛媛県保健福祉部生きがい推進局子育て支援課ひとり親家庭係 089-912-2411</p>
-----	---

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類

[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
-------------	--

2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)

目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
------------------------	-----------	---

3. 特定個人情報の使用

目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない

委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
---------------------------	-----	---

5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない

不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
--------------------------	-----	---

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)

目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------------	-----------	---

8. 監査

実施の有無	[] 自己点検	[<input checked="" type="radio"/>] 内部監査	[] 外部監査
-------	----------	---	----------

9. 従業員に対する教育・啓発

従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	--------------	---

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月31日	5. 評価実施期間における担当部署	課長 高橋 正範	課長 西崎 健志	事後	平成28年4月1日より変更
平成28年8月31日	1. 対象人数	平成27年4月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	平成28年4月1日より変更
平成28年8月31日	2. 取扱者数	平成27年4月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	平成28年4月1日より変更
平成29年11月30日	1. 対象人数	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	平成29年4月1日より変更
平成29年11月30日	2. 取扱者数	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	平成29年4月1日より変更
平成31年2月1日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	西予土木事務所事業管理課 愛媛県西予市宇和町卯之町4丁目445	西予土木事務所事業管理課 愛媛県西予市宇和町卯之町5丁目175番地3	事後	
平成31年2月1日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	愛南土木事務所用地管理課 愛媛県南宇和郡愛南町御荘平城3048	愛南土木事務所用地管理課 愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2420番地	事後	
平成31年2月1日	5. 評価実施期間における担当部署	課長 西崎 健志	課長	事後	平成30年4月1日より変更
平成31年2月1日	1. 対象人数	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	平成30年4月1日より変更
平成31年2月1日	2. 取扱者数	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	平成30年4月1日より変更
平成31年2月1日	IVリスク対策		新規追加	事後	平成31年1月1日より追加
令和2年3月31日	1. 対象人数	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	平成31年4月1日より変更
令和2年3月31日	2. 取扱者数	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	平成31年4月1日より変更
令和2年3月31日	I 7. 請求先 四国中央土木事務所用地管理課住所	愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番53号	愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき見直しを行ったため
令和2年8月31日	1. 対象人数	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	令和2年4月1日より変更
令和2年8月31日	2. 取扱者数	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	令和2年4月1日より変更
令和2年8月31日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	企画振興部管理局広報広聴課	企画振興部政策企画局広報広聴課	事後	
令和2年8月31日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	西予土木事務所事業管理課	西予土木事務所用地管理課	事後	
令和4年3月31日	1. 対象人数	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	令和3年4月1日より変更
令和4年3月31日	2. 取扱者数	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	令和3年4月1日より変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月31日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	
令和4年3月31日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	東予地方局産業振興課(西条第二庁舎)	東予地方局農業振興課(西条第二庁舎)	事後	
令和5年4月1日	I 5①.部署	子育て支援課	男女参画・子育て支援課	事前	組織改正に係る変更
令和5年4月1日	I 8.連絡先	愛媛県保健福祉部生きがい推進局子育て支援課ひとり親家庭係	愛媛県保健福祉部生きがい推進局男女参画・子育て支援課ひとり親家庭係	事前	組織改正に係る変更
令和6年4月1日	II 1. 対象人数	令和3年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	令和5年4月1日より変更
令和6年4月1日	II 2. 取扱者数	令和3年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	令和5年4月1日より変更
令和6年4月1日	I 1.③システムの名称	母子父子寡婦福祉資金業務システム、中間サーバー、団体内統合宛名システム	愛媛県母子父子寡婦福祉資金貸付システム、中間サーバー、団体内統合宛名システム	事後	令和5年11月6日より変更
令和6年4月1日	I 5①.部署	男女参画・子育て支援課	子育て支援課	事後	組織改正に係る変更
令和6年4月1日	I 8.連絡先	愛媛県保健福祉部生きがい推進局男女参画・子育て支援課ひとり親家庭係	愛媛県保健福祉部生きがい推進局子育て支援課ひとり親家庭係	事後	組織改正に係る変更